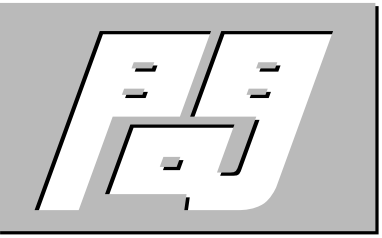


民主・市民ネット
岩谷 正信 議員

産業構造転換の必要性

問 広域的な連携の中
で、農水産物1次産
品の生産拡大、地元生産品
を地元で研究開発・製造加



質を聞きました



工、そして地元産品の商品
販路拡大し、第1〜3次産
までを三位一体とした15次
産業へ産業構造を転換すべ
ば、農漁家の後継者づくり
になり、また、新たな設備
投資と新しい技術、機械産
業、雇用の創出が図られる
のではないかと。

答 地元産品を地元の
技術開発により、製
造につなげ、地元産品の付
加価値を高めて全国に出荷
することは、雇用の創出や
地域経済の活性化を図るう
えでも重要であることから
今後も函館の高い知名度を
生かした販路拡大やブラン
ド確立を通じて、1次産業と
連携を深めた産業構造を目
指していきたい。

体験型「歓交」の
充実

今後の観光は、観 光客が地域の自然と 触れあい、歴史に学び、交 流する体験学習型「歓交」 を目指す必要があると考 えることから、市町村合併 により豊富な観光資源を 活用し、2泊、3泊と滞 在してもらえよう取り組 んでいかなければならな いのではないかと。

問 今後の観光は、観
光客が地域の自然と
触れあい、歴史に学び、交
流する体験学習型「歓交」
を目指す必要があると考
えることから、市町村合併
により豊富な観光資源を
活用し、2泊、3泊と滞
在してもらえよう取り組
んでいかなければならな
いのではないかと。

はこだて市民クラブ 能登谷 公 議員

ごみ収集業への 新規参入

問 現在、事業系一般
廃棄物収集業務への
新規参入は認めていないた
め、競争原理が発揮されて
いないが、時代の流れにか
んがみ新規参入を認めるべ
き時期であると考えるが、
市としては、いつまでに考
え方をまとめるのか。
また、新規参入を認めた
場合、家庭ごみ収集の委託
先はどのようになるのか。

答 近年の観光旅行は、
体験型観光のニーズ
が高まってきていることか
ら、観光基本計画は心の通
った交流を重視したものとな
っている。

このような中、漁業体験
や縄文遺跡など、合併した
旧4町村が有する周遊型観
光にふさわしい観光資源を
活かし「歓交」の促進に結
びつけるため、関係団体等
とも連携し魅力的な滞在型
観光地づくりに努めたい。

海の生態科学館の 整備

問 海の生態科学館は、
合併特例債の見通し
がたかなければプロポーザ
ド方式で整備したい。



答 合併特例債が活用
できない場合、PF
Iなどの手法を検討し、
プロポーザルについては基
本計画策定後に実施する考
えであることから、昨年示
したスケジュールについて
は、若干遅れることとなる。
また、策定委員会で検討
された私案は、議論のた
き台であり、施設内容等を
検討し、約30億円の事業費
で構想案を策定中である。

表として



会派として

市民自由クラブ
浜野 幸子 議員

児童虐待防止策の 充実

問 当市における平成
15年度の児童虐待の
状況は、児童相談所調査で
は、児童虐待とされた件数



が31件という結果であつた
国の法改正により、虐待
に係る通告義務の拡大のほ
か、実態把握等の市町村の
役割が明確にされたが、次
世代育成支援行動計画にあ
る児童虐待防止対策の内容
は、どのようなものか。

答 市では、これまで
関係機関等と連携を
図りながら、広く市民に児
童虐待防止の周知を図って
いるところである。
今後、国の動向等も踏ま
え、児童虐待に迅速かつ適
切に対応するため、児童虐
待ネットワーク会議との、
より緊密な連携強化などを
図るとともに、児童虐待防
止に係る体制を一層強化、
充実していきたい。

公明党
瀬尾 保雄 議員

市職員の 特殊勤務手当

問 自治体が支給でき
る手当については、
地方自治法に規定されてい
るが、昨年総務省が行った
都道府県・政令指定都市に
おける特殊勤務手当支給状
況調査結果によると、国家
公務員に支給されておらず、
都道府県等の職員に支給さ
れている手当もあるようだ
が、当市の状況は、どのよ
うになっているのか。
答 市職員の特殊勤務
手当については、水
道局・交通局職員を除き、
条例により22の手当を支給
している。

第三者による 函館病院の評価

問 全国の自治体病院
の多くは赤字経営で
あり、また、経営管理、患
者数の拡大、業務の効率化
に向けた取り組みについて
は、民間病院の方がより進
んでいるようである。
これらのことから、市民
が安心して利用できる市立
函館病院を築くためには、
第三者の目で病院を評価す
る病院機能評価を受けるべ
きではないか。

